

全体貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,081,404	固定負債	5,406,881
有形固定資産	20,177,344	地方債等	4,556,362
事業用資産	6,720,807	長期未払金	-
土地	1,640,855	退職手当引当金	345,510
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,015,891	その他	505,008
建物減価償却累計額	△ 5,612,510	流動負債	605,832
工作物	1,547,944	1年内償還予定地方債等	491,351
工作物減価償却累計額	△ 907,826	未払金	9,120
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,551
航空機	-	預り金	34,810
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,012,713
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	36,452	固定資産等形成分	23,286,559
インフラ資産	13,273,147	余剰分(不足分)	△ 5,420,645
土地	680,877	他団体出資等分	-
建物	5,878		
建物減価償却累計額	△ 5,290		
工作物	28,815,224		
工作物減価償却累計額	△ 16,290,374		
その他	59,107		
その他減価償却累計額	△ 48,714		
建設仮勘定	56,439		
物品	637,216		
物品減価償却累計額	△ 453,826		
無形固定資産	13,387		
ソフトウェア	13,004		
その他	383		
投資その他の資産	1,890,673		
投資及び出資金	183,018		
有価証券	32,370		
出資金	150,648		
その他	-		
長期延滞債権	159,117		
長期貸付金	-		
基金	1,550,025		
減債基金	-		
その他	1,550,025		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,486		
流動資産	1,797,224		
現金預金	541,988		
未収金	54,639		
短期貸付金	-		
基金	1,205,156		
財政調整基金	1,120,262		
減債基金	84,894		
棚卸資産	153		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,712		
繰延資産	-	純資産合計	17,865,914
資産合計	23,878,627	負債及び純資産合計	23,878,627

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,643,976
業務費用	3,391,833
人件費	938,507
職員給与費	689,205
賞与等引当金繰入額	70,451
退職手当引当金繰入額	615
その他	178,235
物件費等	2,316,611
物件費	1,198,562
維持補修費	239,469
減価償却費	878,533
その他	47
その他の業務費用	136,716
支払利息	36,963
徴収不能引当金繰入額	151
その他	99,602
移転費用	2,252,143
補助金等	2,005,984
社会保障給付	241,830
その他	4,328
経常収益	255,410
使用料及び手数料	177,906
その他	77,504
純経常行政コスト	5,388,566
臨時損失	8,041
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,041
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,300
資産売却益	4,300
その他	-
純行政コスト	5,392,307

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,046,069	23,494,272	△ 5,448,203	-
純行政コスト(△)	△ 5,392,307		△ 5,392,307	-
財源	5,212,151		5,212,151	-
税金等	3,632,092		3,632,092	-
国県等補助金	1,580,059		1,580,059	-
本年度差額	△ 180,156		△ 180,156	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 207,714	207,714	
有形固定資産等の増加		622,286	△ 622,286	
有形固定資産等の減少		△ 980,022	980,022	
貸付金・基金等の増加		508,492	△ 508,492	
貸付金・基金等の減少		△ 358,469	358,469	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	0	0	-	
本年度純資産変動額	△ 180,155	△ 207,713	27,558	-
本年度末純資産残高	17,865,914	23,286,559	△ 5,420,645	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,750,990
業務費用支出	2,498,847
人件費支出	928,553
物件費等支出	1,434,666
支払利息支出	36,963
その他の支出	98,665
移転費用支出	2,252,143
補助金等支出	2,005,984
社会保障給付支出	241,830
その他の支出	4,328
業務収入	5,421,693
税収等収入	3,618,594
国県等補助金収入	1,566,581
使用料及び手数料収入	159,057
その他の収入	77,461
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	670,703
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,036,881
公共施設等整備費支出	543,839
基金積立金支出	490,753
投資及び出資金支出	2,289
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	372,429
国県等補助金収入	13,478
基金取崩収入	337,651
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	21,300
その他の収入	-
投資活動収支	△ 664,452
【財務活動収支】	
財務活動支出	506,215
地方債等償還支出	506,215
その他の支出	-
財務活動収入	465,118
地方債等発行収入	465,118
その他の収入	-
財務活動収支	△ 41,097
本年度資金収支額	△ 34,846
前年度末資金残高	542,255
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	507,409
前年度末歳計外現金残高	39,248
本年度歳計外現金増減額	△ 4,669
本年度末歳計外現金残高	34,579
本年度末現金預金残高	541,988

【様式第5号】
全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細
※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細 (単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	13,034,316	244,946	38,120	13,241,142	6,520,336	281,154	-	-	6,720,807
土地	1,665,896	-	25,041	1,640,855	-	-	-	-	1,640,855
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,923,640	92,252	0	10,015,891	5,612,510	218,880	-	-	4,403,381
工作物	1,426,918	121,027	-	1,547,944	907,826	62,274	-	-	640,118
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,863	31,668	13,079	36,452	-	-	-	-	36,452
インフラ資産	29,383,517	248,338	14,331	29,617,524	16,344,378	557,424	-	2,612	13,273,147
土地	680,877	-	-	680,877	-	-	-	-	680,877
建物	5,878	-	-	5,878	5,290	-	-	-	589
工作物	28,605,058	213,068	2,902	28,815,224	16,290,374	555,486	-	2,612	12,524,850
その他	59,092	15	-	59,107	48,714	1,938	-	-	10,392
建設仮勘定	32,613	35,255	11,429	56,439	-	-	-	-	56,439
物品	614,870	73,996	51,650	637,216	453,826	31,351	-	-	183,390
合計	43,032,703	567,280	104,101	43,495,882	23,318,539	869,929	-	2,612	20,177,344

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	121,766	3,574,179	668,298	37,850	1,322,024	164,119	832,570	-	6,720,807
土地	61,141	835,679	206,449	30,159	294,863	494	212,070	-	1,640,855
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	48,433	2,709,206	413,314	7,235	660,324	3,416	561,453	-	4,403,381
工作物	-	26,104	29,225	456	365,077	160,210	59,047	-	640,118
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,191	3,190	19,311	-	1,760	-	-	-	36,452
インフラ資産	10,195,034	-	-	1,901,626	1,171,412	21	5,053	-	13,273,147
土地	608,464	-	-	12,663	54,676	21	5,053	-	680,877
建物	-	-	-	589	-	-	-	-	589
工作物	9,534,806	-	-	1,877,982	1,112,062	-	-	-	12,524,850
その他	-	-	-	10,392	-	-	-	-	10,392
建設仮勘定	51,764	-	-	-	4,675	-	-	-	56,439
物品	84,558	32,360	9,717	1,795	10,509	-	44,450	-	183,390
合計	10,401,358	3,606,539	678,016	1,941,272	2,503,946	164,141	882,073	-	20,177,344

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)天栄村振興公社	30,000	67,197	32,356	34,841	32,000	93.75%	32,663	0	30,000
公立岩瀬病院企業団	121,056	10,899,689	8,755,618	2,144,071	645,625	18.75%	402,017	0	118,767
								-	0
合計	151,056	10,966,886	8,787,974	2,178,912	677,625	-	434,681	0	148,767

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
県国民健康保険団体連合会	1,550	-	-	-	-			-	1,550	1,550
ラジオ福島	30	-	-	-	-			-	30	30
県食肉流通センター	290	-	-	-	-			-	290	290
福島発電(株)	500	-	-	-	-			-	500	500
県未組織労働者	802	-	-	-	-			-	802	802
県工業技術振興財団	0	-	-	-	-			-	0	0
県土地改良事業団体連合会	870	-	-	-	-			-	870	870
県農業信用基金協会	690	-	-	-	-			-	690	690
県林業公社	321	-	-	-	-			-	321	321
県畜産振興協会	350	-	-	-	-			-	350	350
ふくしま中央森林組合	4,477	-	-	-	-			-	4,477	4,477
県総合緑化センター	0	-	-	-	-			-	0	0
県きのこセンター	600	-	-	-	-			-	600	600
郡山地方土地開発公社	300	-	-	-	-			-	300	300
県私学振興基金	90	-	-	-	-			-	90	90
県社会福祉施設機構基金	655	-	-	-	-			-	655	655
県労働者福祉施設協会	0	-	-	-	-			-	0	0
地方公営企業等金融機構	900	-	-	-	-			-	900	900
白河外'ゴルフ倶楽部	17,000	-	-	-	-			-	17,000	17,000
県文化振興基金	462	-	-	-	-			-	462	462
県信用保証協会	1,875	-	-	-	-			-	1,875	1,875
県労働者信用基金	0	-	-	-	-			-	0	0
郡山コンベンションビューロー	200	-	-	-	-			-	200	200
合計	31,962	0	0	0	0	-	0	-	31,962	31,307

※数値がない場合は「-」を表示しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,120,262				1,120,262	1,120,262
減災基金	84,894				84,894	84,894
人材育成基金	8,753				8,753	8,753
ふるさと水と土保全基金	10,390				10,390	10,390
がんばれ天栄応援基金	109,504				109,504	109,504
天栄村こども未来基金	58,494				58,494	58,494
天栄村東日本大震災復興基金	0				0	0
天栄村除雪車整備基金	0				0	0
地域福祉基金	6,648				6,648	6,648
公共施設整備基金	946,990				946,990	946,990
森林環境譲与税基金	13,678				13,678	13,678
土地開発基金	143,422				143,422	143,422
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	4,003				4,003	4,003
国民健康保険給付費支払準備基金	100,245				100,245	100,245
大山地区排水処理施設基金	84,965				84,965	84,965
介護給付費準備基金	62,934				62,934	62,934
合計	2,755,180	0	0	0	2,755,180	2,755,180

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	10,326	74
固定資産税	82,232	1,365
軽自動車税	375	0
入湯税	1,934	0
国民健康保険料	42,526	47
介護保険料	3,131	-
後期高齢者医療保険料	3	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	2,852	-
諸収入	-	-
水道事業会計未収金	-	-
簡易水道事業会計未収金	250	-
二岐専用水道事業会計未収金	87	-
農業集落排水事業会計未収金	13,067	-
簡易排水処理施設事業会計未収金	-	-
大山地区排水処理施設事業会計未収金	2,330	-
小計	159,117	1,486
合計	159,117	1,486

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	2,417	17
固定資産税	4,103	68
軽自動車税	307	0
入湯税	0	0
国民健康保険料	4,284	5
介護保険料	698	0
後期高齢者医療保険料	0	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	－	－
使用料及び手数料	2,081	－
諸収入	－	－
水道事業会計未収金	32,443	4,622
簡易水道事業会計未収金	901	－
二岐専用水道事業会計未収金	32	－
農業集落排水事業会計未収金	6,211	－
簡易排水処理施設事業会計未収金	－	－
大山地区排水処理施設事業会計未収金	1,162	－
小計	54,639	4,712
合計	54,639	4,712

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	22,532	6,008	19,921			2,611					
公営住宅建設											
災害復旧	19,128	2,657	19,128								
教育・福祉施設	581,798	38,305	406,498	30,782		144,518					
一般単独事業	1,361,580	78,806		897,000		464,580					
その他	1,632,567	205,488	1,284,490	303,208	0	44,869					
【特別分】											
臨時財政対策債	1,428,698	159,333	1,428,698								
減税補てん債	1,410	754	1,410								
退職手当債											
その他											
【その他】											
合計	5,047,714	491,351	3,160,146	1,230,990	0	656,578	0	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
5,047,714	4,230,409	575,862	168,797	24,871	24,627	8,968	14,180	

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,047,714	491,351	491,894	503,887	470,226	431,652	1,562,723	582,404	351,397	162,180

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	1,541	150	161	43	1,486
投資損失引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金	4,711	90		89	4,712
固定負債					
退職手当引当金	344,895	615			345,510
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	61,443	70,551	61,443		70,551
合計	412,591	71,406	61,605	132	422,259

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

(1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	一般会計等			
	須賀川地方広域消防組合	須賀川地方広域消防組合	155,597	
	天栄村商工会	天栄村商工会	107,973	
	福島県後期高齢者医療広域連合	福島県後期高齢者医療広域連合	61,621	
	須賀川地方保健環境組合	須賀川地方保健環境組合	61,388	
	福島交通株式会社	福島交通株式会社	39,082	
	夢みなみ農業協同組合	夢みなみ農業協同組合	14,912	
	天栄村学校給食センター	天栄村学校給食センター	12,031	
	天栄村社会福祉協議会	天栄村社会福祉協議会	8,477	
	天栄村水道事業	天栄村水道事業	7,871	
	大野 宏樹	大野 宏樹	7,500	
	その他		287,071	
	国民健康保険特別会計(事業勘定)			
	一般被保険者療養費等	福島県国民健康保険団体連合会	457,524	
	納付金等	福島県	159,838	
	その他		9,809	
	介護保険特別会計			
	介護サービス費等	福島県国民健康保険団体連合会	541,017	
	岩瀬地方介護認定審査会負担金	岩瀬郡鏡石町長 木賊正男	2,589	
	その他		14,332	
	後期高齢者医療特別会計			
	保険料等納付金等	福島県後期高齢者医療広域連合	56,399	
		その他	0	
	その他会計		953	
	計		2,005,984	
合計			2,005,984	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	村税		764,730
		地方譲与税		89,977
		税関係交付金		178,534
		地方特例交付金		3,170
		地方交付税		2,014,075
		交通安全対策特別交付金		586
		分担金及び負担金		13,485
		寄附金		100,079
		その他		31,908
		小計		3,196,544
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	13,478
			県支出金	0
		計		13,478
		経常的補助金	国庫支出金	349,816
			県支出金	433,220
		計		783,036
	小計		796,514	
	合計		3,993,058	
国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	税収等	国民健康保険税		100,918
		繰入金		45,563
	小計		146,481	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			国庫支出金	0
		経常的補助金	県支出金	521,117
			計	521,117
	小計		521,117	
	合計		667,598	
	国民健康保険 特別会計 (診療施設勘定)	税収等	繰入金	
小計			21,072	
国県等補助金		資本的補助金	計	0
			国庫支出金	0
		経常的補助金	計	0
			小計	0
合計		21,072		
特別会計 (介護保険)		税収等	介護保険料 外	
	繰入金		91,384	
	小計		398,563	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			国庫支出金	143,637
		経常的補助金	県支出金	97,290
			計	240,927
		小計		240,927
合計		639,490		
特別会計 (農業集落排水)	税収等	繰入金		122,278
		小計		122,278
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			国庫支出金	0
		経常的補助金	県支出金	21,500
			計	21,500
	小計		21,500	
合計		143,778		
特別会計 (後期高齢)	税収等	医療保険料		39,894
		繰入金		17,742
		小計		57,635
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			国庫支出金	0
		経常的補助金	計	0
小計		0		
合計		57,635		
特別会計 (簡易水道)	税収等	繰入金		6,245
		小計		6,245
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			国庫支出金	0
		経常的補助金	計	0
			小計	0
合計		6,245		
特別会計 (二岐専用水道)	税収等	繰入金		588
		小計		588
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			国庫支出金	0
		経常的補助金	計	0
			小計	0
合計		588		
特別会計 (簡易排水)	税収等	繰入金		1,917
		小計		1,917
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			国庫支出金	0
		経常的補助金	計	0
			小計	0
合計		1,917		
公営企業会計 (上水道)	税収等	繰入金		27,087
		長期前受金戻入額		19,466
		他会計負担金		10,683
		小計		57,236
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			国庫支出金	0
		経常的補助金	計	0
			小計	0
合計		57,236		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	5,392,307	1,566,581	122,918	2,757,362	945,446
有形固定資産等の増加	622,286	13,478	342,200	214,958	51,650
貸付金・基金等の増加	508,492			490,890	17,602
その他	0				0
合計	6,523,085	1,580,059	465,118	3,463,210	1,014,698

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	507,409
要求払預金	
短期投資	
合計	507,409

全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産は除きます。）・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 2年～50年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産は除きます。）・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償等債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（7）採用した消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

なお、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

（8）連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。また、決算と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算と連結決算日との差異が3ヶ月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

該当なし。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
工業用地取得造成事業特別会計	特別会計	全部連結
大山地区排水処理施設事業特別会計	特別会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結
二岐専用水道特別会計	特別会計	全部連結
簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結
簡易排水処理施設特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位で四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 0千円

工作物 0千円

物品 0千円